

第Ⅲ章

本ビジョンが目指す将来像



1

担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

- (1) これまで地域農業を牽引してきた担い手のほか、若い農業者や女性農業者、農業法人など様々な担い手層が地域農業を支えています。
特に、県農業大学校の教育内容が充実し、経営感覚を身につけた新規就農者が育成され、自立就農や県内の農業法人への就職就農が進んでいます。
- (2) 農地中間管理事業を活用して、意欲ある担い手に農地が集積・集約されるとともに、整備の進んだ農業生産基盤を背景に、機械導入による低コスト化・省力化、ICTなどの革新的な技術の導入が進み、生産性が高く、競争力のある農業が展開されています。
- (3) 品目ごとに目指す将来像は以下のとおりです。
 - ア 主穀
大区画に整備・集約された水田で、消費地に位置する本県の強みを生かし、実需者ニーズに対応した品種や栽培法による主食用米の生産に加え、飼料用米や麦、大豆、野菜などが低コストで生産され、収益性の高い経営が展開されています。
 - イ 野菜
省力化のための機械や施設の導入による生産拡大や、野菜の持つ機能性成分に着目した付加価値の高い野菜が生産され、収益力の高い野菜産地が展開されています。また、食品製造業者など実需者ニーズに応じた生産を行うオーダーメイド型産地が形成されています。
 - ウ 花植木
実需者ニーズに合った魅力ある花植木商品が消費者に供給され、花植木に親しむ生活が定着し、公共の場の緑化などの業務需要での県産花植木の利用も拡大しています。
 - エ 畜産
消費者や流通業者、加工業者が求める高品質で安全・安心な畜産物が生産されています。また、生産コストの低減と労働時間の削減などにより、収益性が高く、ゆとりのある畜産経営が展開されています。

- (4) 大消費地に位置し、食品製造業が集積している本県の強みを生かした6次産業化や食品、観光、福祉、医療など他業種との連携が活発に行われ、新たな商品やサービスが創出されるなど、付加価値を高めた収益性の高い農業経営が展開されています。
- (5) 意欲ある担い手が生産した農産物は、市場流通を通じて首都圏の消費者に供給されています。また、県産農産物が県内の農産物直売所や量販店の県産農産物コーナー、飲食店などを通じて県民に供給されるなど、県民をはじめ、多くの消費者の生活を支えています。
- (6) グローバル化が進展していく中、意欲ある担い手が外国人観光客向けに県産農産物を使用した商品を開発・販売しています。また、海外のスーパー、レストランに和食食材として輸出するとともに、輸出拠点市場と連携して産地単位での輸出が展開されています。
- (7) 以上のことを通じ、本県農業の稼ぐ力・人財力が高まり、強い経営基盤を基に、安定した食の生産・供給が行われ、農業の成長産業化が進んでいます。



2

様々な働きを通じて県民生活・経済を支える 森林・林業

- (1) 森林組合など意欲的な林業事業者等により間伐等の保育や伐採など効率的な林業生産活動が活発に行われており、伐採跡地には優良な苗木が適切に植栽され、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用が進んでいます。
- (2) エンドユーザーが求める質、量、時期に見合った県産木材の供給体制が整い、県産木材が民間住宅、公共施設等において積極的に使用されています。
- (3) 奥地など林業経営が難しく、管理が行き届かない森林については公的な整備や支援により、適切に管理・保全が図られています。
- (4) 林業は森林を整備・保全しつつ木材を生産する重要な産業であり、また、生産される木材は再生産可能であることから、循環型社会構築に貢献するという考え方が県民に浸透しています。
- (5) 以上のことを通じ、林業の稼ぐ力・人財力が高まるとともに、様々な樹種や林齢からなる多様で健全な森林が生育し、水源涵養、二酸化炭素の吸収、土砂災害の防止、景観の保全など県民生活を支える森林の様々な機能が持続的に発揮されるなど地域力が高まり、森林と人間が共に生きていく関係が築かれています。



将来像を実現するための指標

食料・農業

(1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する

農業法人数
現状値 722法人 → 目標値 1,200法人
(平成26年度末) (平成32年度末)

新規就農者数
現状値 286人/年間 → 目標値 330人/年間
(平成27年度) (平成32年度)

(3) 多彩な農産物の生産力を強化する

野菜の新規作付拡大面積
目標値 1,000ha
(平成28年度～平成32年度)

オーダーメイド型産地育成数
目標値 30地区
(平成28年度～平成32年度)

(2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める

担い手への農地集積率
現状値 24% → 目標値 39%
(平成26年度末) (平成32年度末)

遊休農地解消・活用面積
目標値 2,000ha
(平成28年度～平成32年度)

基盤整備面積
現状値 22,170ha → 目標値 22,770ha
(平成26年度末) (平成32年度末)

(4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する

県産農産物コーナー設置店舗数
現状値 501店舗 → 目標値 650店舗
(平成26年度末) (平成32年度末)

新たに農業の6次産業化により開発された商品数
目標値 250品目
(平成28年度～平成32年度)

(5) 食の安全・安心を確保する

県が認証したS-GAP実践農場を持つ経営体数
現状値 0経営体 → 目標値 1,600経営体
(平成26年度末) (平成32年度末)

森林・林業

(1) 森林の循環利用を推進する

施業のため集約化・団地化する森林面積
現状値 9,148ha → 目標値 19,000ha
(平成26年度末) (平成32年度末)

作業道延長
現状値 431km → 目標値 800km
(平成26年度末) (平成32年度末)

(2) 県産木材の利用を促進する

県産木材の供給量
現状値 83,000m³/年間 → 目標値 111,000m³/年間
(平成26年度) (平成32年度)

県産木材を利用した公共施設数
現状値 748施設 → 目標値 1,100施設
(平成26年度末) (平成32年度末)

(3) 森林を整備・保全する

森林の整備面積
目標値 12,500ha
(平成28年度～平成32年度)

農山村

(1) 活力ある農山村を創る

農業・農村の多面的機能を発揮する共同活動の実施面積
現状値 7,398ha → 目標値 22,000ha
(平成26年度末) (平成32年度末)

農山村へつないだ都市住民の延べ人数
目標値 5,000人
(平成28年度～平成32年度)

(2) 県民の農林業・農山村を大切にする意識を醸成する

市民農園整備促進法等に基づき民間企業等が開設する市民農園数
現状値 8農園 → 目標値 58農園
(平成26年度末) (平成32年度末)

森林ボランティア活動に参加する延べ人数
現状値 25,000人/年間 → 目標値 28,000人/年間
(平成26年度) (平成32年度)